

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和04年12月20日

計画の名称	京都府立都市公園における魅力溢れる空間の創出													
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	京都府													
計画の目標	レクリエーション、スポーツ、観光等、多様な利用に対応した都市公園の整備により、公園利用者のさらなる増加を図り、地域の活性化につなげることを目標とする。													
	特に、丹波自然運動公園が位置する京都丹波地域で開催される第43回全国都市緑化フェアin京都丹波を契機として、府民の緑への関心を高めるとともに、緑化フェアのテーマである食農、環境、アート等を切り口として、地域の活性化につなげる。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		392	A	375	B	0	C	17	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	4.33	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初	R7末	R9末
1	府立都市公園における年間利用者数を290.6万人/年から300万人/年に増加させる。 府立公園の利用者数 指定管理者の利用状況報告による	291万人	295万人	300万人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	京都府	直接	京都府	-	-	都市公園事業（伏見港公園）	園路、広場、休憩所整備等	京都市						150	-	
	A12-002	公園	一般	京都府	直接	京都府	-	-	都市公園事業（山城総合運動公園）	遊具、広場整備等	宇治市						80	-	
	A12-003	公園	一般	京都府	直接	京都府	-	-	都市公園事業（木津川運動公園）	遊具、広場整備等	城陽市						40	-	
	A12-004	公園	一般	京都府	直接	京都府	-	-	都市公園事業（関西文化学術研究都市記念公園）	遊具、広場整備等	精華町						40	-	
	A12-005	公園	一般	京都府	直接	京都府	-	-	都市公園事業（丹波自然運動公園）	遊具、広場整備等	京丹波町						40	-	
A12-006	公園	一般	京都府	直接	京都府	-	-	京都府公園事業特定計画調査	京都府緑の実態調査、京都府緑の広域計画策定	府内市町村						25	-		
										小計						375			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						375		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	C12-001	公園	一般	京都府	間接	京都府	-	-	全国都市緑化フェア関連 誘客事業	丹波自然運動公園におけるイ ベント開催	京丹波町						17	-	
		第43回全国都市緑化フェアin京都丹波が開催されることを踏まえ、丹波自然運動公園において、同公園の認知度を向上させることによりリピート利用のきっかけとし、整備効果の促進を図る。																	
											小計						17		
											合計						17		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	12				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	12				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	2				
翌年度繰越額 (f)	10				
うち未契約繰越額(g)	10				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	83.33				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	事業実施内容の調整に時間を要したため				